

市議会だより

昭和57年1月1日 No.76

12月定例会

補正予算など45件を可決



新春を迎えて

あけましておめでとうございます。希望に満ちた新春を迎え、市民の皆様様に謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

北九州市も発足以来、今年で二十年目を迎えますが、この間、百万都市にふさわしい明るく豊かなまちづくりが着実に進められてまいりましたことは、誠に喜ばしい限りであり、これもひとえに市民の皆様方のあたたかい御支援と御協力のたまものと心から感謝申し上げます。ところで、近年、地方自治をめぐる諸情勢はいぜんとして厳しく、加えて、一連の行政改革問題は今後の市政に影響して行くことは避けられない状況にあると思われまます。

市議会といたしましても、議員一同さらに心を引き締め、市民福祉の向上と市勢発展のため最善の努力をすることを決意するものでございます。なにとぞ、倍旧の御指導、ごべんたつをお願い申し上げますとともに皆様の御健勝、御多幸を祈念いたしまして、年頭のごあいさついたします。

北九州市議会

議長 重田 幸吉
副議長 平山 政智

昭和五十六年十二月北九州市議会定例会を十二月二日から九日間の会期で開き、十二月十日に終わりました。

今議会は、会議の冒頭に、市長から土地取得問題と同和行政の見直しなどについて経過の報告と所信の表明がありました。

今回、市長から提出された議案は、昭和五十六年度北九州市一般会計補正予算など四十五件でした。これらの市長提出議案を、それぞれ所管の常任委員会に付託し、慎重に審査したあと、十二月十日の本会議ですべて可決しました。

また、議員提出議案は六件で、そのうち三件を可決し、三件を否決しました。

決まった主なもの

市長提出

◎北九州市事務分掌条例の一部改正

工事契約担当組織を統合し、工事の契約事務を所管する契約室を新設するもの

◎北九州市国民健康保険条例の一部改正

国の補助基準額の引上げにともない助産費の支給額を八万円から十万円に引き上げるもの

補正予算の概要

区分	補正前の額	補正額(増額)	補正後の額
一般会計	3,413億7,706万円	65億7,314万円	3,479億5,020万円
普通特別会計	2,478億1,456万円	17億9,286万円	2,496億 742万円
企業会計	498億5,339万円	3億7,337万円	502億2,676万円
合計	6,390億4,501万円	87億3,937万円	6,477億8,438万円

補正の主なもの(全会計)

- ◎失業対策事業就労者の自立引退特例援助費 4億9,105万円
- ◎失業対策事業就労者の夏季・年末見舞金 4億1,583万円
- ◎都市機能更新事業費 14億 300万円
- ◎小中学校用地取得費 14億8,000万円
- ◎住宅建設資金融資事業費 2億6,000万円
- ◎職員の給与改定関係費 28億2,791万円

議員提出

◎北九州市議会委員会条例の一部改正

◎土地取得の事務改善に関する決議
◎同和对策事業の執行に関する決議

◎仮称考古センター建設工事請負契約締結
契約金額 三億四、四五〇万円



質疑 応答

本会議で、十四人の議員が、市長から提出された議案に対する質疑や、市政一般に関する質問を行いました。その中から主なものを取り上げてみました。

土地取得問題と同和行政の見直しなどについて、九月定例会以降の経過の報告と所信の一端を表明させていただきます。

市としては、これまでの事態を厳しく受けとめ、調査検討をした結果、法的な面での欠陥は認められませんが、次のようなことがわかりました。

(1) 土地の先行取得の依頼当時利用計画はあったものの、その後の状況の変化等により、具体的な事業計画の実施が困難となっている事例があること。

(2) 契約の当事者の中に、団体幹部又は市職員等が存在し、かつ、その一部が、反復して市と関係をもっている状況を、結果的に看過した事例があること。

(3) 監査委員からも勧告を受けましたが、これまでの土地取得の手法や土地の先行取得制度のあり方などについて再検討すべき点があること。

これらの点について責任を痛感するとともに、市職員については、事実関係の調査に基づき、私を含めて厳重な処分を行います。

この際改めるべきは改め、市民の信頼を回復するよう、鋭意是正措置を講じているところであります。

すので、以下申し上げます。

土地取得問題

① 買収以前の土地の所有権の移転について、その経歴の調査方法を改めました。

② 市有財産審査委員会と部会の毎月の定例開催日を設け、また、委員会においてやむを得ず持ち回り審議の際は、部会の予備審査を行います。

③ 議会付議を要する土地の買収や特に必要と認められる場合は、複数の

市長の経過報告と所信表明 (要旨)



鑑定評価をとり、依頼が特定の鑑定士に片寄らないようにしました。

④ 住宅供給公社に依頼して土地を先行取得することを当分の間中止し、北九州市公社制度調査会で公社制度のあり方について調査、検討していただき、その提言を得て制度の適正な改革を行います。

⑤ 住宅供給公社に依頼して先行取得したまま、市が買取りを行っ

ていなかった十六団地のうち、五団地は本年度予算で買い取り、用地の利用と事業化を進めます。九団地は来年度予算で措置して住宅事業に着手し、残りの二団地についても将来住宅地として利用したいと考えています。

同和行政の見直し

① 市の意見が入れられず敗訴が続いている訴訟を継続していくことは、同和問題に対する市民の理解を妨げるおそれがあるため、和解や取下げなどにより早急な解決を図ります。

② 個人給付関係の申請について直接市の窓口で申請することを希望する市民には、市が直接対応します。

今後、個人給付の実施にあたっては、「同和行政推進に関する北九州市の基本的な考え方について」の基本路線に沿いながら、一層の行政の主体性をもって、適切な処理に努めます。

③ 毎年多額の未執行額が出ている同和関係予算は、今後一層の主体性をもって、より確実度のある予算の編成を行います。

④ 各局の契約事務を集約し、直轄の「契約室」を新設します。

これにより、情報収集の一元化や全市的な発注状況の把握を行い均衡のとれた指名発注を行います。

⑤ 業者選定には、厳しい指名基準の適用と厳正な工事施行評価により工事成績を十分反映させる措置をとります。

厳しい57年度予算

議員 先の臨時国会で補助金等の縮減を中心とする行革関連法案が成立しました。

これにともない本市においても五十五年度決算で試算しても五十億円の国庫補助金の減額が見込まれるとのことです。

このような厳しい状況において本市の五十七年度予算編成の基本的な考え方をおたずねします。

市長 国の五十七年度予算が確定していないため、本市に及ぼす影響については、はっきりした見通しはもてませんが、相当厳しい情勢にあります。

このため、五十七年度予算の編成にあたっては、職員数の抑制、事務事業の見直し、受益者負担の適正化、公営企業の経営健全化等を考えていかなければなりません。

また、補助率が削減されるような国の事業について、検討を加えるとともに、先行投資についても経済動向や国の予算編成の推移をみながら慎重に対処しなければなりません。

五十七年度予算は、これらの点に留意しながら編成にあたっていきます。

新設される契約室

一 契約事務の一元化

議員 全国的に公共事業をめぐる談合が問題となっており、本市においても、談合や工事発注の問題について報道がなされています。このため、各局の契約事務を集約した契約室を新設し、改善を図

ろうとしています。これまで各区の建設事務所で行っている小規模な工事契約はどのように取り扱われるのですか。

また、水道局等の公営企業や住宅供給公社等の外郭団体の工事発注についても見直すべきではありませんか。

市長 建設事務所で行っている一千万円以下の工事契約は、従来どおり建設事務所で行います。

また、農政事務所や港管事務所で行っている工事も、軽微なものを除く一千万円以下のものは、建設事務所で行います。

これにより、小規模工事についても情報収集を一元化し、契約室の統一した指導のもとに的確な契約事務を行うことができます。

公営企業や公社等の工事契約を市長部局に統合することは法律的にできませんが、契約室において公営企業等を含めた情報収集の一元化を図り、全市的な工事発注状況を把握していきます。

議員 これまで五部局に分かれて取り扱われていた契約件数は、年間五千件を超えると聞いています。

今回新設される契約室ですべて行うとすれば、かえって混乱と事務の遅滞をまねくのではありませんか。

市長 契約室による事務の一元化により、事務処理が統一的、能率的に行われることとなります。

また、人材の適正な配置を図ることともに、専門的な職員を育てることにより事務の混乱がないように処理ができると思えます。

土地取得問題について

法的な欠陥はない

―土地取得―

議員 市長の経過報告や所信表明の中で、今回の土地取得問題については、調査検討の結果、法的な面での欠陥があるとは認められないといっているが、これでは疑惑の解消にならないと思います。真相を明らかにするため、土地取得の経過、鑑定内容、適正価格であったかどうかなどを明らかにすべきだと思います。

市長 土地取得についていろいろ調査を進めていますが、鑑定価格に基づいて、正当な地権者から購入し、正当に支払いがなされ、公社の所有地として登記を完了しており、一連の手続について法的な欠陥はないということを確信しています。

しかし、法的な欠陥がないからといって、それで問題はないと思っているわけではありません。

56・57年度で措置

―未利用地―

議員 土地の先行取得の依頼当時は利用計画はあったが、その後の住宅をめぐる状況の変化等により結果的には、具体的な事業計画の早急な実施が困難となった事例があると言われるが、具体的にはどういふことかおたずねします。

市長 結果的に事業実施が困難となっている事例としては、楠

橋、白萩、萩崎、明和、馬場山第一の用地があります。

これらは、先行取得後五年以上経過しており、楠橋については住宅需要の変化により当初の目的が不適当となったものです。

白萩、萩崎、明和の団地については、改良事業の進捗よくが思わしくなかったものです。

馬場山第一は年次計画に基づいて計画的に先行取得したもので順次計画は実現しつつあります。

これらの五団地を含め未利用地の十四団地について、五十六、五十七年度の予算で措置していきたいと考えています。

取得手続の改善を 公社制度

議員 土地取得の手続方法や土地の先行取得制度のあり方などについては、今後どのように改善されるのかおたずねします。

市長 現行制度の欠陥として、これまで不十分であった買収以前の土地の経歴等の確認や土地鑑定の方法などがあげられるが、これら土地取得の手続及び土地先行取得制度や公社制度のあり方などについて根本的な見直しをしていきたいと考えています。

議員 住宅供給公社等の公社制度を検討するため、市公社制度調査会を発足させましたが、これについて説明願います。

市長 公社制度調査会は、住宅

行政の主体性 確立を

―確立を―

議員 土地疑惑や同和行政に関する問題が報道されているが、これらの事態に共通して言えることは、行政の主体性の欠如であります。

差別解消の原点に立って、行政の主体性を組織的に確立しなければならぬと思いますがいかがですか。

市長 この際、一大決意をもって同和行政の改善を図り一層の事業推進に努めてまいりたいと考えています。

また、同和事業の推進に当たり、市当局の主体性が不足していたことは謙虚に反省しています。

今後、主体性を確立するための努力を真剣に続けていかねばならないと考えています。

議員 行政の主体性確立のため現在、助役を委員長として関係局長で構成している同和对策委員会の機能強化を図るつもりはありますか。

供給公社等の公社制度のあり方などについての根本的な見直しを目的として発足させたもので、学識経験者三名を含む十名で構成されており、まったく白紙の状態から公社制度の慎重な検討が始められています。

しかし、公社は市民にとっても、重要な役割を果たしており、この重要な機能まで失わせることなく、市民のため公社機能がより一層発揮できるようにする必要があると考えています。

せんか。

市長 同和对策委員会は、同和对策の連絡調整機関であったが、今後は基本的な政策を決定し、各局に下ろして実施していくようにしたいと考えています。

また、小委員会等を設け活発な運営も図りたいと考えています。

より確実な 予算編成を

―予算編成を―

議員 本市の同和对策事業予算は、毎年当初予算の三分の一が未執行となつているにもかかわらず、年々増額されてきました。

五十五年度についてみると、当初予算二百二十二億円に対し、執行されたのは百四十五億円で、七十七億円が残っています。

今後は確定要因に基づいた予算編成を行い、議会での審議に当たっては、十分な資料を公開すべきと思いますが、いかがですか。

市長 これから五十七年度の予算を編成しますが、従来の同和对策事業予算について全面的な見直しを行い、一般予算と同様に確実度の高い予算編成を行いたいと考えています。

同和对策事業予算に関する資料提出についても、一般予算と同様に扱っていくつもりです。

訴訟の取下げ 和解の方針は

―和解の方針は―

議員 同和对策事業における個人給付について、裁判が行われて

いましたが、このたび、訴訟の取下げや和解の申出をすることにより、これらの争いに終止符を打つことになりました。市当局が従来の主張を変えた理由と今後の和解の方針をお聞かせください。

市長 個人給付の裁判における敗訴については、市の同和問題に対する基本的な考え方が否定されたとは考えていません。

判決理由は、市の基本的な考え方はわかるが行政の公平性を期するため、状況の変化に応じた適切な対策を講じていくべきではないかとなっています。

今後、基本的な考え方を維持しながらも、現実的な解決をしながらという裁判所の趣旨に従って、直接申請を希望する者に対し、弾力的に対応していくということになります。

和解については、こうした基本的な考えのもとに弁護士とよく協議して、個々の訴訟を解決するとともに、今後、訴訟の起らないように努力していくつもりです。

諮問機関の設置を

議員 今後の同和行政を適正に推進するため、市長の諮問機関として、市議会代表者や第三者からなる審議会を設置してはいかがですか。

市長 審議会については腹案を練っていますが、同和对策事業特別措置法の期限切れにより今後どのような法体系になるのか、また、近く出される予定の国の同和对策協議会の最終答申等をみたくうえで結論を出したいと思っています。

自転車置場の増設を

―下曾根駅―

議員 改築された下曾根駅南出口側には市営の自転車置場がありますが、毎日ここに駐車できない六百台を超える自転車、付近の歩道や車道にあふれています。

また今後、曽根地区はさらに発展し、自転車の利用もますます増加することが考えられます。

今のうちに市営の自転車置場を増設してはいかがでしょうか。

市長 自転車置場の収容能力は二百五十台であるため、道路にあふれる状態だと思います。

今の自転車置場を拡張し、九百台が収容できるよう、現在、隣接地の借用について交渉しているところで。



対象保育所を検討中

―保育時間の延長―

議員 乳児院等の活用、保育時間の延長、夜間保育の実施について、国から提示された要綱により

対応を検討しているようですが、その結果をお聞かせください。

また、ベビーホテルの今後の指導についてどのように考えているのかおたずねします。

市長 乳児院については、これまで一か月以上入所する乳児を対象としていましたが、十二月十五日から、保護者の出産、出張等の場合には、一か月未満でも入所できることとしました。

保育時間の延長については、午前七時から午後五時五十分までを来年度から午後七時まで延長することとし、現在対象保育所をどこにするかなどを検討しています。

夜間保育の実施については、来年三月頃に小倉北区に三十人定員規模の夜間保育所を一か所モデル的に開設するというところで、国と協議中です。

また、ベビーホテルについては、今後、市の要綱を作り、文書による通知、改善勧告を行い、改善を促進したいと考えています。

借家人への対応は

―折尾駅前再開発―

議員 折尾駅前再開発により、どうしても転出しなければならぬ借家人や、生活権を奪われる人々に対しどのように対応される考えですか。

市長 法律上権利者とならない借家人については準権利者として扱うこととしています。

飲食店については、今回建設予定の第一ビルの東側に比較的床価格の安い飲食店街を設けることとしています。

また、転出される皆さんについては、他の公共事業の場合と同様に合理的な補償を行う考えです。

なお、再開発ビルに入居される借家人の方については、権利床価格に準じた価格を設けており、また、床取得や内装のための資金の借入れに対する利子補給など、できるだけ措置を講じていきます。

建設すすむ

第二志徳中学校

議員 五十七年四月開校予定の仮称第二志徳中学校の校舎建設が既に始まっていますが、学校用地の中心部が未買収の状態になっていきます。この土地の買収の見通しをおうかがいます。

また、体育館やプールなど学校施設の建設に支障はありませんか。

教育長 未買収の土地については昨年折衝を重ねていますが、現時点ではまだ地権者の同意が得られていません。

今後とも学校教育の重要性をよく認識していただき、同意が得られるよう努力していきます。

体育館は、現在、校舎と同時に建設を進めており、プールは買収が完了した時点で学校と協議して建設する予定です。

議員 将来、この地区は人口集中が更に進み、第三志徳中学校の建設の必要性が生じると思われますが、その計画なり見通しについてどのように考えていますか。

教育長 周囲の開発状況から、第二志徳中学校が開校しても、なお、生徒数の増加を見込まなくてはなりません。従って、早い時期

に学校用地の確保に、取り組んでいきたいと考えています。



建設中の第二志徳中

事故防止に万全を

―白島石油備蓄基地建設―

議員 白島石油備蓄基地建設工事は世界でも例のないもので、非常に困難な事業であると予想されますが、基地の工事完成前後の防災対策はどうなっていますか。

市長 防災対策については、油流出事故防止、貯蔵船、陸上施設での事故防止対策、シーバースにおける荷役中の事故防止対策等に万全を期すこととしています。

議員 基地の工事にとまない工専用車両の増加が予想されます。県道若松若屋線等は現状でも車の通行量が多く危険な箇所があるため、響灘埋立地内に道路を建設すべきではないでしょうか。

市長 既に埋立が完了し、現在、空き地となっているような所を道路として使用することを考えています。

充実をはかれ

―埋蔵文化財発掘調査―

議員 市内の埋蔵文化財の発掘調査件数は、五十四年十三件、五十五年十七件、五十六年二十五件と急増しています。

このため、教育文化事業団の埋蔵文化財調査室の現在の人員（十四人）では処理できない量となっており、最近では調査報告書も発行されていない状態です。

従って、調査の充実を図るためにも増員をする考えはありませんか。

教育長 九州縦貫自動車道の建設や、モノレール建設などの大型事業にとまない、五十四年頃から埋蔵文化財の緊急発掘調査件数が大幅に増加し、現在、それぞれの事業の進捗よく状況を調整のうえ、発掘調査を実施しています。

人員については、いろいろの問題もあるため、増員は考えていませんが、調査報告書の発行については、これからも十分配慮していきたいと思っています。

北九州市民憲章

緑を豊かに
清潔で美しいまちにします
きまりを守り
安全なまちにします
人を大切に
ふれあいの輪をひろげます
元気で働き
明るい家庭をつくります
学が楽しさを深め
文化のかおるまちにします